

# 平成29年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：経営体支援担当  
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B44	農業経営法人化推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	平成6年度～	根拠法令	農業改良助長法、農業経営基盤強化促進法		挑戦項目	09 儲かる農業の推進			
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要			5 事業説明						
地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 (1) 認定農業者経営改善支援事業 9,166千円 (2) 農業経営法人化相談窓口設置事業 1,054千円 (3) 法人化支援事業 7,507千円 (4) 農業経営法人化人材支援事業 3,302千円			(1) 事業内容 ア 認定農業者経営改善支援事業 9,166千円 認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催、認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備 イ 農業経営法人化相談窓口設置事業 1,054千円 農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施 ウ 法人化支援事業 7,507千円 法人化相談のうち、税務など専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置するとともに、複数の個別経営等が法人化する際の経費を助成 エ 農業経営法人化人材支援事業 3,302千円 法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報を提供し法人化をフォローアップ (2) 事業計画 ア 新技術や新品目への取組や経営管理手法の改善など経営発展の取組を普及指導員が支援する。 イ 農業経営の法人化に取組む農業者に対して、農業経営法人化相談窓口において法人化の手続きや問題点の解決など具体的相談に対応し法人化を支援する。 ウ 税務などの専門性の高い相談に対しては、普及指導員が農業経営法人推進スペシャリストに要請して一緒に対応するなどワンストップ相談を実施する。 エ 複数の個別経営等の法人化や集落営農が組織化する際の経費を助成し法人化を促進する。 (3) 事業効果 農業法人などのより高度な技術・経営管理能力を備えた高収益な農業経営体の育成を図ることにより、農業所得の向上と競争力のある本県農業の健全な発展に寄与することができる。 574法人(平成24年度末) 644法人(平成25年度末) 722法人(平成26年度) 800法人(平成27年度) 900法人(平成28年度末目標) (4) 変更点 単位事業の組み換え・廃止 (「認定農業者等育成支援事業」を廃止、その細事業を「認定農業者経営改善事業」に組入れ)						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国定額・県) (2) (県10/10) (3) (国1/2・県1/2) (国定額・県0)市町村0 (4) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	21,029	国庫支出金	13,099	諸収入	549			7,381	△389
前年額	21,418		12,987	278				8,153	